

事務事業名		下作原多目的集会所管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	森林整備係	担当課長名	富田一夫	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9903	一般	6	2	1	下作原多目的集会所管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市多目的集会所条例					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
施設の維持管理		事業の内訳 施設の維持管理 ・火災保険料 5,015円					
施設概要 ・所在 作原町210番地2 ・完成年月日 平成9年3月20日(築17年) ・取得価格 16,119,500円 ・延床面積 84.46㎡ ・構造、階数 木造、1階							
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
施設の利用件数		回	11	18	13	13	13

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		施設の利用者数	人	137	203	144	144	144

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

不都合なく安全に利用してもらう		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		不都合なく利用した人数÷施設の利用者	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

自治会活動の充実を図る		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		町会加入世帯割合	%	88	88	88	88	88

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	359	5	5	28	28	
	事業費計(A)	千円	359	5	5	28	28	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	354	修繕料	0	修繕料	22
			火災保険料	5	火災保険料	5	火災保険料	6
人件費	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10		
人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39		
トータルコスト(A)+(B)	千円	398	44	44	67	67		

事務事業名	下作原多目的集会所管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	森林整備係
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度に地域の要望により施設を建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子・高齢化等により、地域全体で集まる機会が減少傾向になってきていると感じる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民の主体的な活動の場を提供している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	利用が一部の地域住民に限られた施設であるため移管は可能であるが、H26に国との協議を行った結果、処分制限期間前の移管は利用人数が少ないなど現時点での移管は困難である結果となったため、処分制限期間の切れるH33年度以降に移管する方向で進めることとなった。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域住民が不都合なく利用する施設であるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民の集会施設の維持管理であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在が最低限の経費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	既に施設を利用する地域住民が維持管理費の負担をしている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	同集会所が地元団体等に移譲された場合		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			